



平成 28 年 6 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社アドバンスト・メディア
代表者名 代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
(コード：3773)
問合せ先 取締役 経営管理部長 立松 克己
(TEL. 03-5958-1031)

子会社の第三者割当増資実施のお知らせ

株式会社アドバンスト・メディア（本社：東京都豊島区、代表取締役会長兼社長：鈴木清幸 以下、アドバンスト・メディア）の子会社、株式会社グラモ（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：後藤功 以下、グラモ）は、日本ベンチャーキャピタル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：奥原 圭一 以下、日本ベンチャーキャピタル）が無限責任組合員を務める NVCC7 号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資を実施し、総額 3 千万円となる資金調達を実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資実施の理由

アドバンスト・メディアでは、事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一のエンジン、「新規ビジネス創出・M&A・海外事業展開」を第二の成長のエンジンと位置付け、これら 2 つの成長エンジンの駆動で、飛躍的な売上増大の実現を目指しております。第二の成長エンジンの基軸の 1 つとして、平成 25 年 9 月より、ネットワーク接続型の高機能学習リモコン「iRemocon」の開発・販売およびサービス提供を行う、グラモを完全子会社化し、連携を強化してまいりました。

グラモは、これまでケーブルテレビ会社、通信会社、住宅メーカー、車メーカー、太陽光パネル関連会社など、様々な業態の企業と提携し、「iRemocon」のサービス提供に努めてまいりました。一方、グラモがターゲットとしているエネルギー関連市場は本年 4 月からの電力の完全自由化に加え、来年からはガスの自由化が予定されており、大きな転換期を迎えております。これにより、エネルギー関連企業は市場の拡大と共に、今までにないサービスの拡充が求められております。

各エネルギー関連企業の差別化戦略の一環として、エネルギーの見える化やエネルギー制御の需要は高く、また、経済産業省の推進する ZEH（ゼロエネルギー住宅）にも HEMS（Home Energy Management System）が必須となっている状況の中、HEMS や家電コントロールの先駆けであるグラモに対してのニーズも増加傾向にあります。

今回の第三者割当増資の引受先となる日本ベンチャーキャピタルからの資金調達は、更なる運営体制の強化による既存サービスの拡大、事業成長促進のための新規サービスの開発等の実施を目的にしたものです。これにより、グラモの更なる事業拡大とサービスの加速を目指します。

アドバンスト・メディアとグラモでは、エネルギー関連市場での一層の成長・発展を目指し、「iRemocon」に関する事業を推進いたします。

2. 子会社（株式会社グラモ）の概要

(1) 名 称	株式会社グラモ
(2) 所 在 地	東京都東池袋三丁目 23 番 13 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 功
(4) 事 業 内 容	HEMS（Home Energy Management System）関連機器事業



(5) 資 本 金	247,358,000 円 (平成 28 年 6 月 16 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 2 月 2 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アドバンスト・メディア 628,150 株 (69.07%) EEI スマートエネルギー投資事業有限責任組合 251,000 株 (27.60%) 後藤 功 30,350 株 (3.34%)	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の発行済株式総数の 69.07%を保有しております。
	人 的 関 係	当社の社員 2 名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には事務委託に関する取引関係があります。

3. 子会社(株式会社グラモ)による第三者割当増資の概要

(1) 払 込 期 日	平成 28 年 6 月 17 日
(2) 発 行 新 株 式 数	37,642 株
(3) 発 行 価 格	1 株につき 797 円
(4) 発 行 総 額	30,000,674 円
(5) 該 当 先	NVCC7 号投資事業有限責任組合

4. 第三者割当増資の引受先の概要

(1) 名 称	NVCC7 号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号	
(3) 上記投資事業有限責任組合の無限責任組合員	日本ベンチャーキャピタル株式会社	
(4) 組 成 年 月 日	平成 26 年 3 月 20 日	
(5) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

5. 第三者割当増資前後の当社の所有株式状況

(1) 増 資 前 の 所 有 株 式	628,150 株 (69.07%)
(2) 増 資 に よ る 発 行 株 式	0 株
(3) 増 資 後 の 発 行 株 式 数	628,150 株 (66.32%)

6. 異動の日程

平成 28 年 6 月 15 日 グラモ取締役会決議

平成 28 年 6 月 16 日 株式引受契約締結

平成 28 年 6 月 17 日 第三者割当増資の払込期日

7. 今後の見通し

現段階では、本件第三者割当増資による平成 29 年 3 月期連結業績に与える影響はありません。

以 上